

[別紙 A 4 - 1]

A 4 班：研究成果公表の状況（2005 年 3 月時点）

1. 著書・編著

Saito, O. and Bengtsson, T. eds., *Population and Economy: from Hunger to Modern Economic Growth*, Oxford: Oxford University Press, 2000.

Saito, O., Liu, T.J., Lee, J. and Reher, D.S. eds., *Asian Population History*, Oxford: Oxford University Press, 2001.

斎藤修・見市雅俊・脇村孝平・飯島渉（共編）『疾病・開発・帝国医療：アジアにおける病
気と医療の歴史学』東京大学出版会、2001 年。

斎藤修『江戸と大阪：近代日本の都市起源』NTT 出版、2002 年。

高山憲之・斎藤修編『少子化の経済分析』東洋経済新報社、近刊。

樋口美雄『少子高齢時代の雇用問題』社会経済生産性本部生産性労働情報センター、2000
年。

樋口美雄『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社、2001 年。

樋口美雄『人事経済学』生産性出版、2001 年。

樋口美雄編著『日本型ワークシェアリングの実践 仕事と暮らしを変える』生産性出版、
2002 年。

樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社、2004 年。

樋口美雄・財務省財務総合政策研究所共編著『日本の所得格差と社会階層』日本評論社、
2003 年。

樋口美雄・財務省財務総合政策研究所共編著『団塊世代の定年と日本経済』日本評論社、
2004 年。

玄田有史・中田喜文『リストラと転職のメカニズム』東洋経済新報社、2002 年 10 月。

佐藤博樹・玄田有史『成長と人材』勁草書房、2003 年 2 月。

玄田有史『ジョブ・クリエイション』日本経済新聞社、2004 年 3 月。

玄田有史・曲沼美恵『ニート：フリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎、2004 年 7 月。

玄田有史『14 歳からの仕事道』理論社、2005 年 1 月。

八代尚宏編著『社会保障改革の経済学』東洋経済新報社、2003 年 3 月。

井口 泰『外国人労働者新時代』ちくま新書、2001 年。

井口泰・厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課編『改訂 諸外国における外国人労働者
の現状と施策』日刊労働通信社、2003 年 3 月。

依光正哲編『いわゆる人手不足の観点からみた外国人労働者雇用問題の実態について』雇
用開発センター、2000 年。

依光正哲編『移民の受け入れが経済社会に及ぼす影響について - 日系人の定住化の現状と
それに伴う問題点の整理』雇用開発センター、2002 年。

依光正哲編『国際化する日本の労働市場』東洋経済新報社、2003 年 12 月。

依光正哲編『外国人労働者の受入れ制度および外国人労働者の就労・生活実態』一橋大学大学院社会学研究科、2005年1月。

依光正哲編『外国人労働者の滞在の長期化と世代間利害調整』一橋大学大学院社会学研究科、2005年1月。

依光正哲編『外国人労働者および支援諸団体・組織の事例研究』一橋大学大学院社会学研究科、2005年1月。

依光正哲編『非正規滞在の外国人労働者の事例研究』一橋大学大学院社会学研究科、2005年1月。

北村行伸『家計行動のパネル統計 「消費生活に関するパネル調査」平成5年度(1993) - 平成9年度(1997)』統計資料シリーズ54、一橋大学経済研究所付属日本経済統計情報センター、2002年。

北村行伸『パネルデータ分析』岩波書店、2005年2月。

遠山嘉博・青木玲子共編『日本・ニュージーランド経済関係の研究』追手門学院大学オーストラリア研究所、2004年3月。

2. 論文 (*はレフェリーつきジャーナル)

*斎藤修「飢饉と人口増加速度: 18-19世紀の日本」『経済研究』51(1)、2000年、pp.28-39.

*Saito, O., "Marriage, Family Labour and the Stem Family Household: Traditional Japan in a Comparative Perspective", *Continuity and Change*, 15, 2000, pp.17-45.

斎藤修「開発と疾病」見市雅俊・斎藤修・脇村孝平・飯島渉編『疾病・開発・帝国医療: アジアにおける病気と医療の歴史学』東京大学出版会、2001年、pp.45-74.

斎藤修「近代人口成長」速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社、2001年、pp.67-89.

斎藤修「明治期の乳胎児死亡: 北多摩農村の一事例」速水融編『近代移行期の人口と歴史』ミネルヴァ書房、2002年、pp.99-118.

斎藤修「比較史上における日本の直系家族世帯」速水融編『近代移行期の家族と歴史』ミネルヴァ書房、2002年、pp.19-37.

斎藤修「転換前の人口・経済システム」日本人口学会編『人口大事典』培風館、2002年、pp.745-749.

斎藤修「ヨーロッパ的結婚パターン」日本人口学会編『人口大事典』培風館、2002年、pp.792-796.

Saito, O., "Understanding Ourselves in Time and in Comparative Perspective," in Hudson, P. ed., *Living Economic and Social History: Essays to Mark the 75th Anniversary of the Economic History Society*, Glasgow: Economic History Society, 2001, pp.320-324.

Saito, O., "Historical Demography," in Smelser, N.J. and Baltes, P.B. eds., *The International Encyclopedia of the Social and Behavioral Sciences*, Oxford: Elsevier Science, Oct. 2001, pp.6725-6731.

Saito, O., "The Frequency of Famines as Demographic Correctives in the Japanese Past," In Dyson, T. and Grada, C. O. eds., *Famine Demography: Perspectives from the Past And Present*, Oxford: Oxford University Press, 2002, pp.218-239.

斎藤修「人口転換前の出生力とその上昇：アジアの視点から」法政大学比較経済研究所・尾高煌之助編『近現代アジア比較数量経済分析』法政大学出版局、2004年、13-40頁。

*樋口美雄「パネルデータによる女性の結婚・出産・就業の動学分析」岡田他編『現代経済学の潮流 2000』2000年。

*Higuchi, Y., "Women's Employment in Japan and the Timing of Marriage and Childbirth.," *The Japanese Economic Review*, 52(2), 2001, pp. 156-184.

山本勲・樋口美雄「わが国の高齢者雇用の現状と展望 - 雇用管理・雇用政策の評価 - 」『金融研究』21(2)、2002年10月。

山本勲・樋口美雄「わが国男性高齢者の労働供給行動メカニズム - 年金・賃金制度の効果分析と高齢者就業の将来像 - 」『金融研究』21(2)、2002年10月。

樋口美雄「日本型雇用システム - 実態と評価の変換」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編『再訪 日本型経済システム』有斐閣、2002年12月、pp145-182。

*Higuchi, Y., "Employment Strategies Required in an Aging Society with Fewer Children" *Japan Labor Review*, 1(1), 2004, pp.17-28.

白石小百合・鈴木亘「経営主体別にみた保育サービスの質：認可・認可外保育所の比較分析」八代尚宏編著『社会保障改革の経済学』東洋経済新報社、2003年3月。

白石小百合「これからの子育て支援と保育サービス 保育サービス体制の多様化に必要な仕組みづくりは - 」地域福祉自治研究会『福祉を広げる～だれもがふつうに暮らせる地域に向けて』ぎょうせい、2004年2月、pp.133-147。

白石小百合・八代尚宏「少子化対策としての子育て支援策の政策評価」『国の政策についての評価手法のあり方』日本経済研究センター行政評価研究会報告書、2004年6月、pp.143-152。

白石小百合・鈴木亘「保育分野の規制改革 公設民営化に伴う市場拡大効果」八代尚宏・日本経済研究センター編『新市場創造への総合戦略』第14章、日本経済新聞社、2004年、pp. 307-321。

八代尚宏・白石小百合・鈴木亘「公立保育所の民間開放」『官製市場の経済学 現代経済学シリーズ』日本経済新聞社、近刊。

*麻生良文・何立新「公的年金と家計資産」『経済研究』52(4)、2001年10月。

麻生良文「公的年金改革」斎藤慎・山本栄一・一圓光彌編『福祉財政論』第7章、有斐閣、2002年。

麻生良文「公的年金制度と世代間移転」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障と世代・公正』東京大学出版会、2002年。

麻生良文「公的年金改革 積立方式への移行」野口悠紀雄編『公共政策の新たな展開』第6章、東京大学出版会、2005年3月。

- *大山昌子「現代日本の少子化要因に関する実証研究」『経済研究』54(2), 2003年4月。
- Oyama, M., "Income Distribution and Multiple Equilibria," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 44(1), June 2003.
- 大山昌子「資本市場の不完全性と経済成長」『経済学研究』45、2003年。
- *大山昌子「子供の養育・教育費用と出生率低下」『人口学研究』35、2004年11月、pp.45-58.
- *Oyama, M., "Measuring Cost of Children Using Equivalence Scale on Japanese Panel Data," forthcoming in *Applied Economics Letters*, 2005.
- 井口泰「少子・高齢化時代の雇用・労働市場と政策課題」『都市問題研究』2001年6月。
- Cary B., Iguchi Y., Shiho K., Stankewicz F. & Toutin, M-H., "Les salaires Ages Face Rupture de Croissance, en France et au Japon," mimeo., July 2001.
- *井口 泰・西村 智・藤野敦子・志甫 啓「雇用面からみた世代間利害調整」『経済研究』53(3), July 2002, pp.204-212.
- 井口 泰「加速する少子化と外国人労働者政策」『年金と経済』21(2)、2002年10月、pp.54-59.
- Iguchi, Y., "Foreign Worker and Labor Migration Policy in Japan," *Asia Pacific Business Review*, 8(4), Frank Cass, 2002, pp.119 -140.
- 井口 泰「21世紀におけるグローバリゼーションと政策・制度課題」『グローバリゼーションと社会政策』(第4章)社会政策学会誌第8号、2002年10月。
- 井口 泰「高度人材の国際移動とアジアの対応」『経済学論究』56(3)、2002年12月、pp.135-169.
- Iguchi, Y., "The Movement of the Highly Skilled in Asia- Present Situation and Future Prospects," in OECD (ed.) *Migration and Labor Market in Asia*, Paris , January 2003, pp 29 ~64.
- 井口 泰「ドイツにおける労働市場改革の現状と課題」『季刊生活経済』2003年3月。
- 井口 泰「国際的な人の移動の動向と日本の政策対応」『季刊ひょうご経済』2003年4月。
- 井口 泰「グローバリゼーションの労働面への影響」『季刊家計経済研究』59、2003年7月。
- 井口 泰「アジアにおける国際労働移動と労働市場」『ESP』378、2003年10月、pp 20~24.
- 井口 泰「外国人労働者問題－日本の課題」『世界の労働』日本ILO協会、2003年10月。
- 井口 泰・曙光「人材の国際移動の決定要因－一日中間の学生移動を中心に－」『経済学論究』57(3)、2003年12月、pp.101~121.
- 井口 泰「デフレ下の雇用・労働市場 就業多様化の影響」『都市問題研究』56(5)、2004年5月、pp.46~61.
- 井口 泰「日本の入国管理政策：家族の視点から」『国際交流』2004年7月号、pp.60~64.
- 井口 泰「アジアの外国人労働者」大沢真理編著『アジア諸国の福祉戦略』第3章、ミネルバ書房、2004年4月。
- 井口 泰「外国人の雇用管理」日本経済団体連合会編『経済トレンド』2004年8月号、pp16~17.
- Iguchi, Y., "Determinants of Intra-Regional Migration and Effects of Economic Partnership Agreements in East Asia," *Quarterly Journal of Labor Policy*, 4(1), Nov. 2004, pp1-24.
- 井口 泰「東アジアの経済統合なくして解決しない日本の少子・高齢化問題」『週刊エコノミスト』誌、2004年11月2日号、pp46~49.

- 井口 泰「少子高齢化と外国人労働力問題」『生活経済政策』2005年1月、pp38-45.
- 井口 泰「活発化する日中韓・ASEANの人の移動、戦略的対応を」日本経済研究センター編『日中韓アセアン経済連携報告書』所収、2005年2月。
- 井口 泰「少子化・アジア連携の連立方程式を解く」『週刊エコノミスト』2005年3月8日号、pp81~83.
- 井口 泰「東アジア域内における人の移動の決定要因と経済連携協定の課題」『経済学論究』58(3)、2005年3月、pp.461~486.
- 志甫 啓「外国人労働者の地域分布に関する経済学的分析」関西学院大学大学院経済学研究科『経済学研究』2004年12月、pp125~147.
- *小川浩「貧困世帯の現状：日英比較」『経済研究』51(3)、2000年、pp.220-231 .
- *Ogawa, H. "The Effect of Household Structure on the Employment Behavior of Elderly Male Workers," *Review of Population and Social Policy*, Institution of Population and Social Security, December, 2000.
- *小川浩「高年齢者の再就業・引退行動と前職の関係について」『年金制度の改革が就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究II』日本労働研究機構、2002年3月。
- 小川浩「選択的引退制度：健康状態からの分析」『選択の時代の社会保障』第8章、東京大学出版会、2003年.
- *小川浩「賃金制度を少子化から評価する」『日本研究雑誌』第534号、2004年12月、pp. 66-77.
- 曙 光「不況下の外国人研修生流入を規定する諸要因」関西学院大学産業研究所『産研論集』第31号、pp67-78.
- 依光正哲「情報サービス産業における外国人技術者の活用状況」『J I S A会報』62号、2001年7月、pp.59-66 .
- 依光正哲「人口減少社会における経済と雇用の展望」連合総研編『雇用戦略 活力ある安心社会構築の条件』連合総研、2001年12月、pp.45-60 .
- 依光正哲「外国人労働者問題と日本の雇用」連合総研編『雇用戦略 活力ある安心社会構築の条件』連合総研、2001年12月、pp.156-173 .
- 依光正哲「日本における外国人労働者問題の変遷と新たな政策課題」『社会学研究(一橋大学研究年報)』41、2002年2月、pp.3-60 .
- 依光正哲「日本の外国人労働者問題に関する今後の課題」『JOYO ARC』2002年9月号、pp.10-13 .
- 依光正哲「国際労働移動と世代内・世代間雇用構造」『計画行政』27(2)、2004年6月、pp.13-19.
- 依光正哲・野川忍「外国人労働者受入れの国家戦略に向けて」『季刊労働法』208号、2005年3月、pp.78-94 .
- * Shiohama, T, Taniguchi, M. & Puri, M.L., "Asymptotic Estimation Theory of Change-Point Problems for Time Series Regression Models and Its Applications." *IMS-Lecture Notes*, 41, 2003, pp257-284.
- * Shiohama, T. Taniguchi, M., "Sequential Estimation for Time Series Regression Models." *Journal*

of Statistical Planning and Inference, 123,2004, pp295-312.

西沢保「戦前のイギリスにおける経営人材の育成と高等教育」青木昌彦・澤昭裕・大東道郎編『大学改革：課題と争点』東洋経済新報社、2001年、pp.91-115。

*Nishizawa, T., “Alfred Marshall on Britain’s Industrial Leadership – With Special Reference to Industrial Organization,” 『経済研究』 52(3), pp.239-52, 2001.

Nishizawa, T., “Marshall, Ashley on Education of Businessman and ‘Science of Business’? – Marshall’s School of Economics in the Making” 一橋大学社会科学古典資料センター *Study Series*, No.48, pp.1-62, 2002年。

Nishizawa, T., “Ichiro Nakayama and the Stabilization of Industrial Relations in Postwar Japan” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43(1), pp.1-17, 2002年。

*Nishizawa, T., “Alfred Marshall on Human Capital and Future Generations,” 『経済研究』 53(4), 2002年、pp.305-321。

宇都宮浄人・萩野覚・長野哲平「退職給付、ストック・オプションの社会会計」『金融研究』 21(1)、2002年3月、pp.117-143。

宇都宮浄人「CPIの計測誤差をめぐる論点と考察」『一橋論叢』 128(6)、2002年12月。

*宇都宮浄人「C P I 鉄道運賃の品質調整と鉄道業の生産性への影響」『経済研究』54(1), 2003年1月、pp.60-73.

Utsunomiya, K., Hagino, S.& Nagano, T. “Treatment of Retirement Benefits and Stock Options in National Accounting,” *IFC-Bulletin*, No.10, Irving Fisher Committee on Central-Bank Statistics, October 2001。

Utsunomiya, K. “A Note on the Valuation Principles underlying Financial Accounts,” *IFC-Bulletin*, No.12, Irving Fisher Committee on Central-Bank Statistics, forthcoming。

Utsunomiya, K. “Fair Value Accounting and the SNA,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, forthcoming。

佐藤正広「ちがさきの統計6『住宅都市』の誤算：高度経済成長期の人口推計と現実の趨勢」『茅ヶ崎市研究』 25号、2001年3月、pp.39-50.

*Aoki, R. & Tauman, Y., “Patent Licensing with Spillovers,” *Economics Letters*, 73, 2001, pp.125-130

青木玲子「有用性基準の経済学 累積的技術革新の観点から」『知的財産制度とイノベーション』東大出版会 2003年6月。

*Aoki, R. “Effect of Credible Quality Investment with Bertrand and Cournot Competition,” *Economic Theory*, 21, March 2003, pp.653-672.

*Aoki, R., “Time Factors of Patent Litigation and Licensing,” *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 159(2), July 2003, pp. 280-301.

*Aoki, R & Nagaoka, S., “The Consortium Standard and Patent Pools”, *The Economic Review*, 55(4), October 2004, 345-357.

*照山博司・玄田有史「雇用機会の創出と喪失の変動 - 1986年から1998年の「雇用動向調

- 査」に基づく分析」『日本労働研究雑誌』499、2002年1月、pp. 86-100.
- 玄田有史・篠崎武久「賃金格差と仕事格差」宮島洋・連合総合生活開発研究所編『日本の所得分配と格差』東洋経済新報社、2002年10月、pp. 185-208.
- *玄田有史「見過ごされた所得格差」『季刊社会保障研究』38、2002年第3号、pp. 199-211.
- *Genda, Y. & Kambayashi, R., "Declining Self-employment in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 16, 2002, pp.73-91.
- 玄田有史「人材育成がカギを握る日本の未来」関西経営者協会編『労働力の市場価値と賃金』2003年1月、pp.66-71.
- 玄田有史・高橋陽子「自己雇用の現在と可能性」国民生活金融公庫『調査季報』64、2003年2月、pp. 1-27.
- *Genda, Y. "Dangers Facing Businessmen in Their 20s and 30s Who Work for Large Companies," *Japan Labor Bulletin*, 42(2), February 2003, pp.7-11.
- *篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」『日本労働研究雑誌』512、2003年2・3月号、pp. 58-73.
- *玄田有史・近藤絢子「構造的失業とは何か」『日本労働研究雑誌』2003年7月号。
- Genda, Y. "Who Really Lost Jobs in Japan?" in Ogura, S., Tachibanaki, T. and Wise, D., eds., *Labor Markets and Firm Benefit Policies in Japan and the United States*, The University of Chicago Press, 2003.
- *Atoh, M., & Akachi, M., "Low Fertility and Family Policy in Japan - in an International Comparative Perspective," *Journal of Population and Social Security: Population Study, Supplement to Volume 1*, June 2003, pp.1-30.
- *Neyer, G., "Family Policies and Low Fertility in Western Europe," *Journal of Population and Social Security: Population Study, Supplement to Volume 1*, June 2003, pp.46-93.
- *Tsuya, N., "Fertility and Family Policies in Nordic Countries, 1960-2000," *Journal of Population and Social Security: Population Study, Supplement to Volume 1*, June 2003, pp.94-142.
- *Knudsen, L. B., "Considerations on the Role of Family Policy in Societies like the Nordic Countries," *Journal of Population and Social Security: Population Study, Supplement to Volume 1*, June 2003, pp.143-171.
- *Hara, T., "Fertility Trend and Family Policies in Germany, Austria, Switzerland and the Netherlands," *Journal of Population and Social Security: Population Study, Supplement to Volume 1*, June 2003, pp.172-202.
- *Van Nimwegen, N., Esveldt, I. & Beets, G., "Population Trends and Family Policies in the Netherlands," *Journal of Population and Social Security: Population Study, Supplement to Volume 1*, June 2003, pp.203-229.
- *Letablier, M.T., "Fertility and Family Policies in France," *Journal of Population and Social Security: Population Study, Supplement to Volume 1*, June 2003, pp.245-261.
- *Cabre, P.A., "Facts and Factors on Low Fertility in Southern Europe," *Journal of Population and*

- Social Security: Population Study*, Supplement to Volume 1, June 2003, pp.309-321.
- *Pool, I. & Sceats, J., "Low Fertility of the English-speaking Countries," *Journal of Population and Social Security: Population Study*, Supplement to Volume 1, June 2003, pp.340-384.
- *Kitamura, Y., Takayama, N. & Arita, F., "Household Savings in Japan Revisited," *Research in Economics*, 55, 2001, pp. 135-153.
- 北村行伸「物価と景気変動に関する歴史的考察」『金融研究』21(1)、2002年3月、pp.1-34.
- Kitamura, Y. & Sarker, T. K., "Technical Assistance in Fiscal Policy and Tax Administration in Developing Countries: The State of Nature in Bangladesh" *Asia-Pacific Tax Bulletin*, 8(9), International Bureau of Fiscal Documentation, September 2002, pp.278-288.
- Kitamura, Y., Takayama, N. & Arita, F., "Household Saving and Wealth Distribution in Japan" in Axel Boersch-Supan (ed.) *Life Cycle Savings and Public Policy*, San Diego: Academic Press, 2003, Chapter 5, pp.147-201.
- 北村行伸「物価と消費の長期変動」『季刊家計経済研究』57、2003年1月、pp.29-38.
- Kitamura, Y. & Munhzul, D., "Mongolia: The State of Nature of Public Finance," *Asia-Pacific Tax Bulletin*, 9(7), July 2003, International Bureau of Fiscal Documentation.
- *北村行伸「パネルデータ分析の新展開」『経済研究』54(1)、2003年1月、pp. 74-93。
- 北村行伸「企業収益と負債」『コーポレート・ガバナンスの経済分析』、花崎正晴・寺西重郎（編）東京大学出版会、2003年9月、第5章、pp.129-157
- 北村行伸「ミクロ計量経済学とは何か」『経済セミナー』2003年9月号 pp.31-35
- 北村行伸「物価と消費の長期変動」『家計経済研究』No.57、2003.Winter、pp.29-38.
- 北村行伸・坂本和靖「優雅な「パラサイトシングル」像が変容」『女性たちの平成不況』樋口美雄・太田清（編）日本経済新聞社、第3章、2004年、pp81-115.
- *Kitamura, Y. and Abdellatif, M., "The Egyptian Tax System and Investment Tax Incentives," *Asia-Pacific Tax Bulletin*, 10(3), pp.151-161, March 2004.
- * Kitamura, Y., Suto, M. and Ternishi, J., "Reflections on the New Financial System in Japan: Participation Costs, Wealth Distribution, and Security Market-Based Intermediation" in Fan, J. P.H., Hanazaki M. and Teranishi J. eds., *Designing Financial Systems in East Asia and Japan*, London: Routledge Curzon, 2004, Chapter 14, pp.334-84.
- *北村行伸「物価連動債の市場価格より得られる情報：米国財務省物価連動債の評価」『金融研究』第23巻第1号、2004年3月、pp.63-94。
- * Kitamura, Y. and Fujiki H., "The Big Mac Standard: A Statistical Illustration," *Economics Bulletin*, 6(13), pp.1-18, September 2, 2004.
- * Kitamura, Y., "Information Contents of Inflation Indexed Bond Prices: Evaluation of U.S. Treasury Inflation Protection Securities," *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, 22(3), Oct. 2004, pp.115-144.
- 藤野敦子「子供のいる既婚女性の職業選択 夫の働き方、性別役割意識が及ぼす影響」『季刊家計経済研究』56, August 2002, pp.204-212.

- 藤野敦子「家計における出生行動と妻の就業行動 夫の家事参加と妻の価値観の影響」日本人口学会『人口学研究』31、2002年11月、pp.19-35.
- 藤野敦子「『男性の働き方』は出生力を高めるのか - 家計生産モデルのアプローチより」関西学院大学産業研究所『産研論集』第30号。
- 藤野敦子「夫婦の出生力行動の規定要因 - 首都圏のマイクロデータを用いた実証分析」兵庫県ヒューマンケア研究機構『研究年報』8、2003年3月。
- 濱 亜希子「均衡失業率と長期失業に関する研究」『関西学院経済学研究』33、2002年12月、pp.175-192.
- 西村 智「配偶者賃金格差が高学歴既婚女性の就業行動に与える影響」『経済学論究』56(3)、2002年12月、pp.171-183.
- *西村 智「育児による女性の生涯所得減少効果の日仏比較」『日本労働研究雑誌』515、2003年6月号。
- Bustreel, A. & Nishimura, T., "The Opportunity Costs of Child rearing – A Comparison between Japan and France" mimeo., 2003年3月。
- *Nishimura T. "Which Policies Facilitate the Reconciliation between Work and Family More? -an International Comparative Study among Seven Developed Countries", *Japanese Journal of Social Security*, 2(2), 2003年12月。

3. 学会報告・研究会報告

- Atoh, M. "The Coming of a Hyper-Aged and Depopulating Society and Population Policies - The Case of Japan -," in Population Division, DESA, United Nations Secretariat, United Nations Expert Group Meeting on Policy Responses to Population Aging and Population Decline, New York, 16-18 October 2000, pp.9-1~14.
- Atoh, M. Kandiah, V. and Ivanov, S. "The Second Demographic Transition in Asia," paper presented at the International Seminar on International Perspectives on Low Fertility: Tokyo, 21-23 March 2001, organized by IUSSP Working Group on Low Fertility.
- Atoh, M., "Why Are Cohabitation and Extra-Marital Births So Few in Japan?" paper presented at the EURECO Conference on The Second Demographic Transition in Europe: Bad Heerenalb, Germany, 23-28 June 2001.
- 樋口美雄・井口尚子「雇用をめぐる世代間の利害調整」日本学術会議、2002年9月6日。
- 小川浩「少結婚化と定年制度」労働市場研究委員会（統計研究会）2002年1月。
- 小川浩「日本における結婚行動および将来人口推計」一橋大学公共経済ワークショップ、2002年7月。
- 小川浩「少結婚化と賃金 --- コンピュータシミュレーションによる分析 ---」一橋大学経済統計ワークショップ、2002年7月。
- 小川浩「所得分布と結婚」世代間利害調整プロジェクト第2回全体集会、一橋大学佐野書院、2003年4月。

- 小川浩「所得分布と初婚行動」日本経済学会2003年度秋季大会、2003年10月。
- 小川浩「賃金制度を少子化から評価する」日本労使関係研究協会 2004年労働政策研究会議、2004年7月。
- Aoki, R., “Oligopolistic B2B Market and Welfare,” *Econometric Society Australasian Meetings*, University of Auckland 7-9 July. 2001.
- Aoki, R. “‘Time Factors of Litigation and Licensing’, *Innovation Froum*, Institute of Innovation Research, Hitotsubashi University, Japan, July 2002.
- Aoki, R. “‘The Utility Requirement and the Patentability of Basic Research’, Presented at Conference on Theoretical and Applied Economics in Honor of Mordecai Kurz, Stanford University, 2-3 August 2002.
- Aoki, R., “Compulsory Licensing of Technology and the Essential Facility Doctrine . Invited paper presented at ‘Competition in Property Rights and Information Market’ Workshop, Centre for Competition and Consumer Policy, Research School of Social Sciences, Australian National University, 15-16 August 2002.
- Aoki, R., “An Overview of the New Zealand Dairy Industry,” Invited paper presented at “Economics of Japan and New Zealand” Workshop, Center for Australian Studies, Otemon Gakuin University, 5 November 2002.
- Aoki, R. “The Utility Requirement and the Patentability of Intermediate Technology”, VALDES ゲーム理論セミナー, 東京工業大学、2003年6月。
- Aoki, R. and Nagaoka, S., “The Consortium Standard and Patent Pools,” IT Innovation Workshop, Institute of Innovation Research, Hitotsubashi University, March 2004.
- Aoki, R. and Nagaoka, S., “The Consortium Standard and Patent Pools,” 一橋大学経済研究所定例研究会、2004年5月。
- Aoki, R. & Nagaoka, S., “The Consortium Standard and Patent Pools,” Far Eastern Meeting of The Econometric Society, 30 June-2 July, 2004.
- Aoki, R., “The Consortium Standard and Patent Pools,” 政策研究大学院・知財セミナー、2004年10月18日。
- Aoki, R. & Branstetter, L., “Is Academic Science Raising Innovative Productivity? Theory and Evidence from Firm-Level Data,” 大阪大学社会経済研究所、2004年10月27日。
- Aoki, R. & Branstetter, L., “Is Academic Science Raising Innovative Productivity? Theory and Evidence from Firm-Level Data,” 一橋大学・産業労働ワークショップ、2004年。
- Aoki, R. & Branstetter, L., “Is Academic Science Raising Innovative Productivity? Theory and Evidence from Firm-Level Data,” 政策投資銀行投資研究所、2004年。
- Aoki, R. & Nagaoka, S., “The Coalition making for a consortium standard through a standard body and a patent pool: theory and some evidence from MPEG, DVD and 3G standard”, “Conference on IT Innovation in “, Hitotsubashi University Institute of Innovation Research, 13-14 December, 2004.
- 白石小百合・鈴木亘「保育サービス供給の経済分析 - 認可・認可外保育所の比較 - 」日本

- 経済学会 2002 年度秋季大会、2002 年 10 月。
- Shiohama, T. "Asymptotic Estimation Theory for Change-Point Problems in Time Series Regression." 2003年度日本統計学会、2003年9月。
- Shiohama, T., "Change-Point Detection in Time Series Regression Models." Recent Developments in Nonlinear Time Series Analysis with Applications to Finance, January 2004.
- Kitamura, Y., Takayama, N. & Arita, F., "Household Saving in Japan Revisited," 2000 年度日本経済学会、大阪府立大学。
- Kitamura, Y., "An Econometric Analysis of Cohort Data from Household Savings in Japan," Far Eastern Meeting of Econometric Society, July 2001, Kobe, Japan.
- Kitamura, Y., Suto, M. & Teranishi, J., "Towards A New Architecture for the Japanese Financial System," International Conference on Designing Financial Systems in East Asia and Japan—Toward a Twenty-First Century Paradigm, September 2001, Tokyo, Japan.
- 北村行伸・坂本和靖 「結婚の意思決定に関するパネル分析」2001 年度日本経済学会、2001 年 10 月。
- Kitamura, Y., "Corporate Finance and Market Competition," 2001 年度日本経済学会。
- 北村行伸「企業年金に関する新時代に対応する企業年金制度の構築に向けて」中部生産性本部、平成 14 年度流通労使研究部会、2002 年 7 月 26 日。
- 北村行伸 「結婚の経済学」 2002 年度日本経済学会、2002 年 10 月。
- 北村行伸「物価インデックス債の市場価格より得られる情報」、2003 年度日本経済学会報告論文、明治大学、2003 年 10 月
- Kitamura, Y., "The Japanese Pension System and Retirement Needs of Japanese Elderly," Workshop on Ageing and the Status of the Older Population in South East Asia, 22-23 November 2004. Institute of Southeast Asia Studies, Singapore.
- Kitamura, Y., "Dynamic Consumption Behavior: Evidence from Japanese Household Panel Data," 2004 Taipei Conference on Macroeconomics and Development, 16-17 December, 2004. Institute of Economics, Academia Sinica, Taiwan.
- 曙光「国際的な人の移動の政治的要因 - 中国人の日本への移動を事例として」日本国際政治学会 2002 年度研究大会、2002 年 11 月 15 日～17 日。
- 曙光「不況下の外国人研修生流入を規定する諸要因」アジア政経学会 2003 年度研究大会、一橋大学、2003 年 11 月 8 日。
- 山本勲・樋口美雄「日本の高齢者就業：雇用管理・雇用政策・年金制度の効果分析」日本経済学会 2002 年度秋季大会、2002 年 10 月。
- Iguchi, Y. and Shiho, K., "The Effects of Declining Population of the Youths on Unemployment during the Economic Recession," フランス・リール第 1 大学ワークショップ, 2000 年 10 月 30 日。
- 井口 泰・西村 智「国際比較からみた雇用システムと少子化問題」国立社会保障人口問題研究所、2000 年 12 月。

- Iguchi, Y., "Soziale und Arbeitsmarktpolitische Bedeutung der Opportunitätskosten von Kindererziehung," マックス・プランク研究所ワークショップ, 2001年5月21日。
- Iguchi, Y., "International Migration of the Highly Skilled and the Migration Policy-Initiatives from Japan for Asia," paper presented to the OECD Seminar on International Mobility of the Highly Skilled, 10-11 June 2001, Paris .
- Iguchi, Y., "Moeglichkeit und Beduerfnisse der aelteren Arbeitnehmer," マックス・プランク研究所, 2001年7月。
- 井口 泰「21世紀のグローバリゼーションと政策制度課題」社会政策学会(東北大学) 2001年10月 .
- Iguchi, Y., "The Movement of the Highly-Skilled in Asia-Present Situation and Future Prospects," key-note paper presented to the Seminar on International Migration and Labor Market in Asia by JIL, February 2002, Tokyo .
- 井口 泰「外国人労働者受入れ政策の展望と企業の人事・労務管理の改革 少子化の克服とアジアの地域統合を展望して」日本経団連第2次ダイバーシティ・ワークルール研究会、2003年1月。
- Iguchi, Y., "Labor Market and International Migration in Japan-Towards the Era of New Economic Partnership in East Asia," paper presented to the Workshop on "International Migration and Labor Market in Asia," Japan Institute of Labor, 6 - 7 February 2003.
- Iguchi, Y., "Is There "East Asian Way" of Regional Economic Integration?" paper presented to the international workshop on International Migration and Labor Market in Asia, Japan Institute of Labor Policy and Training, 5 February 2004.
- Iguchi, Y., "Changement du Management des Ressources Humaines, Structure d'Emploi et Systeme de Salaire au Japon," Seminaire d'Economie de Ressource Humaines, Faculté des Sciences Economiques, Université de Lille 1, France, 8 March 2004.
- Iguchi, Y., "Determinants of Intra-regional Migration and Effects of Economic Partnership Agreement in East Asia", paper presented to the Workshop on Migration, training, time-use and conflicts in and around labor market: A Franco-Japanese perspectives" University of Lille 1, March 9 2004.
- Iguchi, Y., ""Determinants of Intra-regional Migration and Effects of Economic Partnership Agreements in East Asia in the 21st Century", paper presented to IIRA 5th Asian Regional Congress, 25 June, 2004, Seoul.
- 井口 泰「欧州統合と移民・外国人労働者政策：政策転換の展望」2004年度政治経済学・経済史学会大会報告、2004年10月17日。
- Iguchi, Y., "Development of Migration and Improvement of Migration Policies in East Asia," Workshop on International Migration and Labor Market in Asia, Institute of Labor Policy and Training, Tokyo, 20 January 2005.
- Shiho, K., "Decreasing Younger Generation and Growing Foreign Labour in Japan," paper presented

- to the Joint Workshop between Kwansai Gakuin University and Yonsei Graduate School of International Studies at New Millennium Hall, Yonsei University, Seoul, 8 November, 2004.
- Nishimura, T., "Globalization and Low Fertility-The Challenge for Japan and Europe" paper presented to the Japan-Europe Economic Symposium by School of Economics of Kwansai Gakuin University and Faculty of Economics and Social Sciences of the University of Lille1, Osaka, March 2005.
- Nishimura, T., "Which policies facilitate the reconciliation between work and family more ? -an international comparative study among seven developed countries" Seminaire d'Economie de Ressource Humaines, Faculté des Sciences Economiques, Université de Lille 1, France, 8 March 2004.
- Nishimura T, "Can work- life balance of employees contribute to business performance?" paper presented to the Workshop on Migration, training, time-use and conflicts in and around labor market: A Franco-Japanese perspectives, University of Lille 1, 9 March 2004.
- 藤野敦子「家計における出生行動と妻の就業行動 - 夫の家事育児参加と妻の価値観の影響」日本経済学会（小樽商科大学）2002年6月。
- 藤野敦子「企業の女性活用と男女均等待遇策と両立支援策との関連－兵庫県西宮市のデータを用いて－」日本経済学会秋季大会（明治大学）2003年10月13日。
- 依光正哲「外国人労働者問題に関する現状と課題」外国人労働者等に関する特別委員会、2000年11月。
- 依光正哲「外国人労働者・移民受け入れの方向性について」日経連雇用特別委員会、2001年7月。
- 依光正哲「社会の変化と外国人労働者問題」兵庫県外国人雇用管理セミナー、2001年11月。
- 依光正哲「日本の少子高齢化と国際労働移動」多文化共生社会に向けたまちづくり連続講座 第2回、2002年7月。
- 依光正哲「日本経済の推移と外国人労働者問題」『国際シンポ 東アジアにおける外国人・移民問題の最前線から』2003年7月、APFS.
- 依光正哲「来日外国人の現状と今後の見通し」外国人雇用企業等連絡協議会、2003年8月。
- 依光正哲「外国人労働者問題」人口学研究会月例会、2004年2月。
- 依光正哲「今後の労働力需給調整に係る外国人労働者の役割」外国人雇用管理セミナー、2004年6月、兵庫労働局。
- 依光正哲「外国人労働者の現状と今後の方向性」外国人労働者問題講演会、2004年6月、東京労働局。
- 依光正哲「日本における外国人労働者問題の現状と問題点」雇用政策特別委員会、社会経済生産性本部、2004年7月。
- 依光正哲「外国人雇用と企業の留意点」早稲田企業人事塾、2004年11月。
- Nishizawa, T., "Ichiro Nakayama and the Stabilization of Industrial Relations in Postwar Japan," 5th European Business History Conference, Oslo, Norway, 31st August – 1st September 2001 .

- Utsunomiya, K., "Quality Adjustment in CPI Railway Fares and the Productivity of the Railway Industry in Japan Paper," prepared for the 27 th General Conference of The International Association for Research in Income and Wealth, Stockholm, Sweden, August 18 – 24, 2002 .
- 麻生良文「公的年金と人口変動」日本財政学会第 61 回大会，2004 年 10 月 30 日。
- Oyama, M., "Fertility Decline and Female Labor Force Participation in Japan," 一橋大学特定領域研究会、2002 年 9 月 5 日。
- 大山昌子「現代日本の少子化要因に関する実証研究」日本人口学会、2003 年 6 月。
- 大山昌子 "Empirical Evidence on Recent Fertility Decline in Japan" 日本経済学会、2003 年 6 月。
- 大山昌子 "The Effect of Cost of Children on the Recent Fertility Decline in Japan" 家計経済研究所パネルデータユーザー研究会、2004 年 1 月。
- 大山昌子 "The Effect of Cost of Children on the Recent Fertility Decline in Japan" 一橋大学経済研究所マクロランチセミナー、2004 年 2 月。
- 大山昌子 "The Effect of Cost of Children on the Recent Fertility Decline in Japan," 一橋大学経済学部産業・労働ワークショップ、2004 年 5 月。
- 大山昌子 "The Effect of Cost of Children on the Recent Fertility Decline in Japan," (財)統計研究会 労働市場研究委員会セミナー、2004 年 5 月。
- 大山昌子 "The Effect of Cost of Children on the Recent Fertility Decline in Japan," 日本人口学会第 56 回大会、2004 年 6 月。
- 大山昌子 "The Effect of Cost of Children on the Recent Fertility Decline in Japan," 日本経済学会春季大会、2004 年 6 月。
- 大山昌子 "International Comparison of Fertility rate and the Cost of children" 日本国際経済学会第 63 回大会報告、2004 年 10 月。
- 大山昌子「少子化のマクロ経済学」一橋大学世代間利害調整プロジェクト研究会報告、2004 年 8 月。
- 大山昌子 "The Effect of Cost of Children on the Recent Fertility Decline in Japan," 横浜国立大学ワークショップ報告、2004 年 11 月。
- 大山昌子 "The Effect of Cost of Children on the Recent Fertility Decline in Japan," 政策研究大学院大学ワークショップ報告、2004 年 11 月。
- 大山昌子「少子化のマクロ経済学」一橋大学経済研究所マクロランチセミナー報告、2005 年 2 月。
- 大山昌子「少子化のマクロ経済学」一橋大学世代間利害調整プロジェクト研究会報告、2005 年 3 月。
- Shuguang, "Determinants of Foreign Trainee's Inflow to Japan under the Recession in the 90s," paper presented to the Workshop on Migration, Training, Time-use and Conflicts in and around Labor Market: A Franco-Japanese perspectives," University of Lille 1, 9 March 2004.
- Hama, A., "Mismatch Unemployment in Japan and France" paper presented to the Workshop on Migration, Training, Time-use and Conflicts in and around Labor Market: A Franco-Japanese

Perspectives," University of Lille 1, 9 March 2004.

Shiho, K., "Intergenerational Conflicts of Interests in Employment" paper presented to the Workshop on Migration, Training, Time-use and Conflicts in and around Labor Market: A Franco-Japanese Perspectives" University of Lille 1, 9 March 2004.

Ri, K., "Implications of Japan's Pension Problems for China" paper presented to the Workshop on Migration, Training, Time-use and Conflicts in and around Labor Market: A Franco-Japanese Perspectives" University of Lille 1, 9 March 2004.

4. ディスカッションペーパー

麻生良文「財政赤字：世代会計の視点」PIE DP-16, 2001年3月。

Kitamura, Y. and Takayama, N., "Household Savings in Japan Revisited," PIE DP-6, December 2000.

Kitamura, Y., Takayama, N. and Arita, F., "Household Savings and Wealth Distribution in Japan," PIE DP-38, September 2001.

Kitamura, Y., Suto, M. & Teranishi, J., "Reflections on New Financial System in Japan: Participation Costs, Wealth Distribution and Security Market-Based Intermediation" CEI working paper series, No.2001-25, December 2001.

北村行伸「結婚の経済学」PIE DP-84, 2002年4月。

北村行伸・坂本和靖「結婚の意思決定に関するパネル分析」PIE DP-109, 2002年8月。

Kitamura Y. and Fujiki, H., "The Big Mac Standard: a Statistical Illustration," IER Discussion Paper Series A446, October, 2003.

Kitamura Y., "Information Contents of Inflation Indexed Bond Prices: Evaluation of U.S. Treasury Inflation-Protection Securities," Bank of Japan IMES Discussion Paper Series No. 2004-E-8, June 2004.

渡辺智之「パラサイトシングル問題と贈与税」PIE DP-29, 2001年7月

宇都宮浄人「金融商品を巡る社会会計と企業会計の関係 - 統計のミクロ・マクロ・リンクに関する考察」PIE DP-30, 2001年7月。

宇都宮浄人「CPIの誤差を巡る議論について」PIE DP-42, 2001年11月。

宇都宮浄人「CPI鉄道運賃の品質調整と鉄道業の生産性への影響」PIE DP-51, 2002年11月。

Utsunomiya, K., "An Analysis of Employee Stock Options in Japan," PIE DP-101, August 2002.

宇都宮浄人「預金取扱機関の金融仲介機能の定量化 - FISIMアプローチによる日米比較 - 」PIE DP-80, 2002年3月。

依光正哲「外国人労働者の世代間利害に関する事例研究」PIE DP-39, 2001年10月。

依光正哲「日本における外国人労働者問題の歴史的推移と今後の課題」PIE DP-52, 2002年1月。

依光正哲「日系ブラジル人の意識における世代間格差」PIE DP-60, 2002年2月。

黄英蓮・依光正哲「『中国帰国者』2世・3世の教育に関する現状と課題」PIE DP-130, 2002

- 年 12 月.
- 依光正哲・石崎直一・金昇謙・黄英蓮「外国人の就労と生活に関する実態調査：アンケート調査の単純集計結果報告」PIE DP-136, 2003 年 2 月.
- 石崎直一・依光正哲「日本に在住する外国人労働者第二世代の進路選択の研究：2002 年度調査より」PIE DP-166, 2003 年 7 月.
- 金昇謙・依光正哲「「在留特別許可」に関する事例研究」PIE DP-150, 2003 年 5 月.
- 金昇謙・依光正哲「外国人の就労にかかわる業務請負企業の研究」PIE DP-185, 2003 年 10 月.
- 黄英蓮・依光正哲「中国帰国者 2 世・3 世の日本への移住と就労」PIE DP-210, 2004 年 3 月.
- 石崎直一・依光正哲「日本における労働組合の外国人労働者に対する支援活動と組織化」PIE DP-211, 2004 年 3 月.
- 依光正哲「国際労働力移動が世代内・世代間構造に与える影響に関する試論」PIE DP-218, 2004 年 4 月.
- 依光正哲「日本の人口減少と沖縄県」PIE DP-258, 2005 年 3 月.
- 佐野哲「外国人研修・技能実習制度の構造と機能」PIE DP-53, 2002 年 1 月.
- 佐野哲「外国人労働者の雇用に関するパネルデータの分析」PIE DP-94, 2002 年 6 月.
- 佐野哲「台湾の外国人労働者受入れ政策と労働市場」PIE DP-229, 2004 年 10 月.
- Miyoshi, H., " Policy Problems Relating to the Labor Immigration Control in Japan, " PIE DP-55, February 2002.
- 宣元錫「韓国の単純技能外国人労働者受け入れ政策 - 制度・実態とその課題 - 」PIE DP-70, 2002 年 3 月.
- 西野史子・倉田良樹「日本におけるベトナム人定住者の社会的統合」PIE DP-74, 2002 年 3 月.
- 津崎克彦・倉田良樹「外国人労働者の導入とその社会的コスト - 定住ベトナム人を事例とする政策論的考察 - 」PIE DP-75, 2002 年 3 月.
- 倉田良樹・津崎克彦・西野史子「ベトナム人定住者の就労と生活に関する実態調査 - 調査結果概要 - 」PIE DP-76, 2002 年 3 月.
- 倉田良樹「日本に定住するベトナム系住民の就労状況」PIE DP-149, 2003 年 4 月.
- 倉田良樹「日本における外国人 IT 技術者雇用の現状」PIE DP-217, 2004 年 4 月.
- 金善英・宣元錫・倉田良樹「介護サービス提供分野における外国人労働者活用の可能性に関する試論」PIE DP-270, 2005 年 3 月.
- 小川浩「独身者と未婚者：高学歴都市サンプルでの分析」PIE DP-110, 2002 年 8 月.
- 小川浩「定年制度と結婚：少子化対策と統合的な賃金雇用制度の提案」PIE DP-111, 2002 年 8 月.
- 小川 浩「所得分布と初婚行動」PIE DP-181, 2003 年 10 月.
- 金子能宏・山田聖子「子供のリスク分散の役割が資産選択に及ぼす影響」PIE DP-114, 2002

年 8 月 .

- Atoh, M., "Why Are Cohabitation and Extra-Marital Births So Few in Japan?" PIE DP-59, February 2002.
- Atoh, M. & Akachi, M., "Low Fertility and Family Policy in Japan: In an International Comparative Perspective," PIE DP-156, June 2003.
- Cabre, A., "Facts and Factors on Low Fertility in Southern Europe: The Case of Spain," PIE DP-157, June 2003.
- Hara, T., "Fertility Trend and Family Policies in Germany, Australia, Switzerland and the Netherlands," PIE DP-158, June 2003.
- Knudsen, L.B., "Considerations on the Role of Family Policy in Societies Like the Nordic Countries," PIE DP-159, June 2003.
- Letablier, M., "Fertility and Family Policies in France," PIE DP-160, June 2003.
- Neyer, G., "Family Policies and Low Fertility in Western Europe," PIE DP-161, June 2003.
- Pool, I. and Sceats, J., "Low Fertility of the English Speaking Countries," PIE DP-162, June 2003.
- Tsuya, N., "Fertility and Family Policies in Nordic Countries, 1960-2000," PIE DP-163, June 2003.
- Van Nimwegen, N., Esveldt, I. and Beets, G., "Population Trends and Family Policies in the Netherlands," PIE DP-164, June 2003.
- 白石小百合・鈴木亘「保育サービス供給の経済分析 - 認可・認可外保育所の比較 - 」JCER Discussion Paper, 83、日本経済研究センター、2002年12月。
- 白石小百合・鈴木 亘・八代尚宏「保育サービス供給の経済分析：認可・認可外保育所の比較」PIE DP-183, 2003年10月。
- 後藤純一「少子高齢化と移民政策：外国人労働力の直接活用と間接活用」PIE DP-225, 2004年8月。
- Livi Bacci, M., "The Narrow Path of Policies." PIE DP-239, December 2004.
- Livi Bacci, M., "Demographic Shocks: The View from History." PIE DP-240, December 2004.
- 中島真一郎「日本における外国人犯罪の実像」PIE DP-250, 2005年1月。
- Oyama, M., "Fertility Decline and Female Labor Force Participation in Japan," *University of Chicago Population Research Center DP 2002-7*.
- Oyama, M., "Capital Market Imperfection and Economic Growth," PIE DP-105, August 2002.
- Oyama, M., "Income Distribution, Poverty Trap and Economic Growth," PIE DP-106, August 2002.
- Oyama, M., "Cost of Children and the Recent Fertility Decline in Japan," PIE DP-180, October 2003.
- Oyama, M., "Measuring Cost of Children Using Equivalence Scale on Japanese Panel Data," PIE DP-220, May 2004.
- Oyama, M., "The Effect of the Cost of Children on Recent Fertility Decline in Japan," PIE DP-221, May 2004.

- Aoki, R., "Oligopolistic Business-to-Business E-Market and Welfare," *Department of Economics Working Paper Series*, 216, University of Auckland, 2001.
- Aoki, R., "Equilibrium Quality Choices with Generalize Smooth Cost Function," *Department of Economics Working Paper Series*, 221, University of Auckland, 2001.
- Aoki, R. & Nagaoka, S., "The Utility Standard and the Patentability of Basic Research," *CIRJE Discussion Paper Series*, F-160, Faculty of Economics, University of Tokyo, 2002.
- Aoki, R. & Small, J. "Compulsory Licensing of Technology and the Essential Facility Doctrine," *CRNEC Working Paper*, Department of Economics, University of Auckland, September 2002.
- Aoki, R. and Small, J., "Compulsory Licensing of Technology and the Essential Facilities Doctrine," *PIE DP-167*, August 2003.
- Aoki, R. & Nagaoka, S., "The Consortium Standard and Patent Pools," *PIE DP-222*, May 2004.
- Aoki, R., "Microeconomics of Declining Birthrate – Review of Existing Literature," *PIE DP-228*, October 2004.
- Aoki, R. & Nagaoka, S., "Coalition formation for a consortium standard through standard body and a patent pool, Theory and evidence from MPEG2, DVD, 3G," *IIR Working Paper 05-01*, February 2005.
- Aoki R. & Nagaoka, S., "The Utility Standard and the Patentability of Intermediate Technology," *Hi-Stat Discussion Paper No.75*, February 2005.

5. 新聞発表等

- 斎藤修「人口変動と経済」日本経済新聞、2004年5月4-5, 7, 10-14日。
- 依光正哲「外国人単純労働者の量的拡大にメリットは薄い」エコノミスト、2005年3月8日。
- 井口 泰「外国人労働者受入受入れ：段階的な定住策へ転換を」日本経済新聞「経済教室」2004年9月7日朝刊。
- 井口 泰「看護・介護職外国人受入れ - 枠拡大なら制度改革を」読売新聞、2004年9月7日朝刊。
- 井口 泰「アジアの人材開発・還流」朝日新聞（アジア・ネットワーク）2004年11月17日朝刊。
- 井口 泰「少子・高齢化：人材開発で克服を」朝日新聞（アジアネットワーク）、2005年3月21日朝刊。
- 井口 泰「人材育て還流を - 少子化日本に戦略必要」朝日新聞（アジアネットワーク）2005年3月21日。